

方面委員による組織的な運動の特性

— 全国方面委員大会（1927-1942）の内容の分析 —

坪 井 真

I. はじめに

1. 研究目的

隣保相扶思想に基づく取り組み、セツルメント運動、慈善事業・社会事業の組織化（中央慈善協会・中央社会事業協会）、農村社会事業と並び「地域福祉の源流」（井岡 2006：75-76）に位置づけられている方面委員は、1917（大正6）年から1928（昭和3）年に至る期間、行政区画（道府県・市町村）単位の制度化に伴い組織が設立された。そのような組織の設立過程を制度的側面から整理した遠藤（1974）は「元来任意的、地方的な活動をその基盤としながら、順次アンシュタルト化の過程をたどってきた方面委員制度は、11年に方面委員令が成立することによって、その任意的発展過程に終止符が打たれ、画一的で統合的な制度体系にとって代られることになった」と指摘している。遠藤の議論は、1936（昭和11）年の方面委員令制定以降、方面委員の実践が「画一的で統合的な体系」によって変容した可能性を示唆している。さらに、制度などの通時的変容にかかわらず変容しなかった実践の特性を解明する課題も示しているといえよう。

一方、先行研究の成果は、方面委員による実践の「画一的で統合的な体系」が方面委員令制定以前の段階から、方面委員の全国規模の組織的運動という形態で形成された可能性も示している。具体的には、1932（昭和7）年の全日本方面委員連盟発足前に開催された1927（昭和2）年の第1回全国方面委員会議や、1929（昭和4）年の第2回全国方面委員大会、全日本方面委員連盟発足後の1933（昭和8）年から1941（昭和16）年に開催された全国方面委員大会（3～12回）、1942（昭和17）年の聖業完遂全国方面委員報国会（以下、総称する場合は「全国方面委員大会」という）である。しかしながら、このような全国方面委員大会を実証的に比較分析した先行研究はなく、今後の課題として残されている。

そこで本稿は、1927（昭和2）年から1942（昭和17）年の間に開催された全国方面委員大会の内容を分析し、方面委員による組織的な運動の特性（各年次の特徴と通時的な変容の特徴）を解明する。

2. 研究方法

方面委員による組織的な運動の特性（各年次の特徴と通時的な変容の特徴）を解明するため、本稿は、下記の方法とプロセスで全国方面委員大会の内容を分析する。なお、分析に活用する文献は、第1回全国方面委員会議（1927）から第12回全国方面委員大会（1941）が『方面事業二十年史』（全日本方面委員連盟 1941）、聖業完遂全国方面委員報国会（1942）が『聖業完遂全国方面委員報国会報告書』（全日本方面委員連盟 1943）である。

- (1) 1927（昭和2）年から1942（昭和17）年の間に開催された全国方面委員大会の概要を整理する。
- (2) 各年次における全国方面委員大会の内容をテキスト・マイニングの方法によって比較分析する。なお、全国方面委員大会の内容をテキスト型データとして扱う分析プロセスは以下のとおりである。

- ① WordMiner® (ソフトウェア) を用いたテキスト・マイニングにより、各年次の全国方面委員大会に共通する内容類型 (後述する各大会の協議事項と決議事項) における通時的な変容の特徴 (各年次単位以下、本プロセスの説明で総称する場合は WordMiner® の表記に基づき「サンプル」という) を分析し、各サンプルのキーワード群を抽出する。
- ② WordMiner® の「多次元データ解析」機能を用いて、抽出したキーワード群に基づくサンプルのクラスター化を実行する。
- ③ WordMiner® の「多次元データ解析」機能の「サンプルのメンバーシップ・リスト (サンプルの一覧)」を観察し、同じ内容類型におけるサンプルの特性を比較分析する。

Ⅱ. 分析結果と考察

1. 全国方面委員大会の概要

前述したとおり、第1回全国方面委員会議は1927 (昭和2) 年に開催され、1942 (昭和17) 年の聖業完遂全国方面委員報国大会に至る計13回の全国方面委員大会が開催されている (表1)。

表1 全国方面委員大会 (1927-1942) の開催時期と主な関連事項 (歴史的事象)

西暦 (元号)	大会の名称 (主催団体、開催地・時期)	主な関連事項 (歴史的事象)
1927 (S2)	第1回全国方面委員会議 (中央社会事業協会、東京市・10月)	秋田県・千葉県・山梨県・奈良県・徳島市・高知県 熊本市・大分県方面委員制度創設 金融大恐慌
1928 (S3)		福井県・島根県・宮崎県・沖縄県方面委員制度創設 47都道府県全域に方面委員制度設立
1929 (S4)	第2回全国方面委員会議 (中央社会事業協会、東京市・11月)	救護法制定 世界大恐慌
1930 (S5)		救護法実施期成同盟会結成 救護法実施促進全国大会 農業恐慌
1931 (S6)		救護法実施期成同盟会解散 (二日後に上奏請願) 満州事変
1932 (S7)		救護法施行 全日本方面委員連盟発足 満州国建国 農山漁村経済更生運動開始
1933 (S8)	第3回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、東京市・2月)	熱河への軍事侵攻 (日本軍) 国際連盟脱退
	第4回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、東京市・10月)	
1934 (S9)	第5回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、名古屋市・10月)	ワシントン軍縮条約破棄を米国政府に通告
1935 (S10)	第6回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、熊本市・4月)	国体明徴に関する声明/閣議決定
1936 (S11)	第7回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、岡山市・5月)	方面委員令交付 ロンドン軍縮会議脱退 2・26事件
1937 (S12)	第8回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、東京市・5月)	方面委員令施行 軍事扶助法 (旧軍事救護法) 日中戦争
1938 (S13)	第9回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、新潟市・6月)	厚生省設置 社会事業法公布 国家総動員法公布
1939 (S14)	第10回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、仙台・5月)	銃後奉公会に関する件 (設置要綱) 第二次世界大戦
1940 (S15)	第11回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、奈良市・5月)	紀元二千六百年記念社会事業大会 大政翼賛会設立
1941 (S16)	第12回全国方面委員会議 (全日本方面委員連盟、宇部市・5月)	人口政策確立要綱 医療保護法施行 太平洋戦争
1942 (S17)	聖業完遂全国方面委員報国大会 (全日本方面委員連盟、東京市・6月)	戦争生活確立運動要綱 (全日本方面委員連盟)

備考：戦争生活確立運動要綱 (1942) 以外の各種要綱は国が定めた要綱である。

(1) 第1回全国方面委員会議

1927(昭和2)年の第1回全国方面委員会議(10月21日～25日)は、財団法人中央社会事業協会(以下「中央社会事業協会」という)の主催により会議と講習会が開催された。このうち会議は10月21日・22日に東京府東京市の明治神宮外苑日本青年館で開催され、第一委員会・第二委員会・第三委員会の各委員会において協議と決議がなされた。一方、講習会は10月23日～24日に内務省社会局大会議室で開催された。

(2) 第2回全国方面委員大会

1929(昭和4)年の第2回全国方面委員大会(11月14日～16日)は、第1回と同じく中央社会事業協会の主催により、東京府東京市の明治神宮外苑日本青年館で開催された。第一日(11月14日)は開会式や「林市蔵氏の講演」、協議会が実施され、第二日(11月15日)は第一委員会・第二委員会・第三委員会の各委員会における協議と決議、「内閣、内務省、大蔵省、内務省社会局、民政党及政友会各本部」への「建議陳情」が実施された。そして大会の三日目(11月16日)は「新宿御苑拝観」と「東京市内外社会施設の見学」が催された。

(3) 第3回全国方面委員大会

1933(昭和8)年の第3回全国方面委員大会(2月28日～30日)は、前年(1932)に発足した財団法人全日本方面委員連盟(以下「全日本方面委員連盟」という)の主催により、東京府東京市の日比谷公会堂で開催された。第一日(2月28日)は慰霊祭・開会式・研究協議会・代議員会が実施され、第二日(2月29日)は前日に引き続き研究協議会が実施された。そして第三日目(2月30日)は「新宿御苑の拝観」や「東京市長招待の園遊会」が催された。なお、『方面事業二十年史』によれば「本大会に於ては、研究協議会が行われたのみであって、各道府県よりそれぞれ研究課題の意見発表が行われたが、決議は行われなかった」という。

(4) 第4回全国方面委員大会

第3回全国方面委員大会と同年(1933)の第4回全国方面委員大会(10月9日～11日)は、全日本方面委員連盟の主催により、大阪府大阪市の中ノ島公会堂で開催された。第一日(10月9日)は開会式や「社会局保護課課長藤野恵氏の『児童虐待防止法に就て』と題する」講演、第一委員会・第二委員会の各委員会における協議・決議が実施され、第二日(10月10日)は各委員会における協議・決議と総会が実施された。そして第三日目(10月11日)は「大阪朝日、大阪毎日両新聞社の招待会」や「大阪府知事並に大阪市長の招待会」が催された。

(5) 第5回全国方面委員大会

1934(昭和9)年の第5回全国方面委員大会(10月8日～10日)は、全日本方面委員連盟の主催により、愛知県名古屋市の名古屋市公会堂で開催された。第一日(10月8日)と第二日(10月9日)は「大会出席者中道各府県夫々各七名の選出協議員より成る協議員会を開催」という。会議は第一委員会・第二委員会(下部構成は都市部会・農村部会)で構成され、各委員会において協議および決議がなされた。

(6) 第6回全国方面委員大会

1935(昭和10)年の第6回全国方面委員大会(4月26日～28日)は、全日本方面委員連盟の主催により、熊本県熊本市の熊本市公会堂で開催された。第一日(4月26日)は慰霊祭や宣揚式・宣言・決議・表彰が実施され、第二日(4月27日)は第一委員会・第二委員会(下部構成は都市部会・農村部会)の各委員会において協議および決議がなされた。そして第三日(4月28日)の午前は前日に引き続き「協議会」

が実施され、午後は「全員総会」が開催された。

(7) 第7回全国方面委員大会

1936(昭和11)年の第7回全国方面委員大会(5月25日～27日)は、全日本方面委員連盟の主催により、岡山県岡山市の岡山市公会堂で開催された。第一日(5月25日)は慰霊祭や宣揚式・宣言・決議・表彰が実施された。第二日(5月26日)の午前は岡山市公会堂に於いて総会が開催され、午後は第一委員会(会場は岡山銀行集会所)と第二委員会(会場は岡山商工会議所)の各委員会において協議および決議がなされた。そして第三日(4月28日)の午前は前日に引き続き「協議会」が実施され、午後は「全員総会」が開催された。そして第三日(5月27日)は前日に引き続き各委員会の協議が実施され、午後から総会(会場は岡山市公会堂)が開催された。

(8) 第8回全国方面委員大会

1937(昭和12)年の第8回全国方面委員大会(5月25日～27日)は、全日本方面委員連盟の主催により、東京府東京市の日比谷公会堂で開催された。大会の正式名称は「方面委員制度創始二十周年並財団法人全日本方面委員連盟創立五周年記念第8回全国方面委員大会」である。第一日(5月25日)は慰霊祭・宣揚式・宣言・追彰式と総会が実施された。第二日(5月26日)は「都市に於ける生業扶助実例(都市第一部会)」・「一般取扱実例(都市第二部会)」・「農村に於ける生業扶助実例(農村第一部会)」・「一般取扱実例(農村第二部会)」で構成される「協議部会」と「内務大臣諮問事項に関する第一特別委員会」が実施された。そして第三日(5月27日)は「一般取扱実例(都市第二部会)」の「協議部会」と総会(会場は東京劇場)が実施され、その後、「東京府知事並に東京市長招待に係る余興」が催された。

(9) 第9回全国方面委員大会

1938(昭和13)年の第9回全国方面委員大会(6月21日～23日)は、全日本方面委員連盟の主催により、新潟県新潟市の新潟市公会堂で開催された。第一日(6月21日)は慰霊祭・宣揚式・宣言・感謝状贈呈式・協議総会や「特別講演『時局に対する所感』と題する本庄総裁の講演」が実施された。第二日(6月22日)は二つの特別委員会と六つの研究部会に分かれ、「厚生大臣諮問事項及協議事項に就き協議検討を遂げ各県各種取扱事例に関する技術的研究批判」が実施された。そして第三日(6月23日)は前日に引き続き特別委員会と研究部会が実施され、その後、協議総会と記念講演(「高橋傷兵保護院指導課長」の『軍事援護事業に就て』と「福本厚生省軍事扶助課長」の『軍事援護事業に就て』)、特別委員会と研究部会の報告および決議がおこなわれた。

(10) 第10回全国方面委員大会

1939(昭和14)年の第10回全国方面委員大会(5月24日～26日)は、全日本方面委員連盟と宮城県・仙台市の共同主催により、宮城県仙台市の文化キネマ劇場で開催された。第一日(5月24日)は青葉神社における「皇軍武運長久祈願並戦没委員の冥福祈願祭」や陸軍病院の訪問慰問が実施された後、慰霊祭・宣揚式・協議総会や講演(「厚生省軍事扶助課長越野菊雄氏」の『軍事扶助に就いて』と厚生省「計画課長大橋武夫氏」の『傷兵保護に就いて』)が実施された。第二日(5月25日)は第一特別委員会(会場は仙台市会議場)が「厚生大臣諮問事項を審議」し、第二特別委員会(会場は宮城県図書館)が「協議事項を夫々討議」した。また「研究部会は軍事援護、一般取扱、並方面事業進展につき、各都市農村の六部会に分れ、取扱の実例の発表並質疑研鑽」をおこなった。そして第三日(5月26日)は協議総会(各特別委員会と各研究部会の報告、厚生大臣諮問事項と各協議事項の決議など)と講演(「松井石根大将」の『時局に対する国民の覚悟』)が実施された後、「宮城県知事、仙台市長の招待会」が催された。

(11) 第 11 回全国方面委員大会

1940（昭和 15）年の第 11 回全国方面委員大会（5 月 21 日～ 23 日）は、全日本方面委員連盟と奈良県の共同主催により、奈良県奈良市の橿原神宮および建国会館で開催された。大会の正式名称は「紀元二千六百年奉祝第 8 回全国方面委員大会」である。第一日（5 月 21 日）は橿原神宮で宣誓式が開催された後、建国会館で慰霊祭・宣揚式・宣言・協議総会が実施された。第二日（5 月 26 日）は二つの特別委員会と四つの研究部会において「研鑽討議」をおこなった。そして第三日（5 月 27 日）は奈良市第三尋常小学校新築大講堂において協議総会（各特別委員会と各研究部会の報告、厚生大臣諮問事項と各協議事項の決議など）が実施された後、橿原神宮において「誓詞」と「宣言」がおこなわれた。

(12) 第 12 回全国方面委員大会

1941（昭和 16）年の第 12 回全国方面委員大会（5 月 18 日～ 20 日）は、全日本方面委員連盟と山口県・宇部市の共同主催により、山口県宇部市の戦時産業新興都市渡邊翁記念館で開催された。第一日（5 月 24 日）は慰霊祭・宣揚式・協議総会（「厚生省川村社会局長」の「非常時局に処する方面委員の戦時訓とも云うべき指示」や研究協議会の説明、「宣言発表」など）や「説明口演」（「厚生省社会局保護課長高橋敏雄氏」の『医療保護法に就て』）、特別講演（「海軍中将出光萬兵衛閣下」の『聖上陛下の御日常を拝し奉りて』）が実施された。第二日（5 月 25 日）は第一部会（国民下部組織）・第二部会（生業援護）・第三部会（医療保護）・第四部会（集団的輔導）・第五部会（軍人援護）という研究協議会に於いて「各研究協議事項に関して各府県特異の意見なり実例なりの発表」がおこなわれた。そして第三日（5 月 26 日）は協議総会（各研究協議会の報告など）が実施された。

(13) 聖業完遂全国方面委員報国会

1942（昭和 17）年の聖業完遂全国方面委員報国会（6 月 2 日～ 4 日）は、全日本方面委員連盟の主催（後援は厚生省・東京府・東京市、協賛は大政翼賛会・恩賜財団軍人援護会・中央社会事業協会）により、「式典並総会場」が東京府東京市の日比谷公会堂、研究協議部会が五つの会場で開催された。第一日（6 月 2 日）は慰霊祭・宣揚式・協議総会および「賀屋大蔵大臣の特別講演」が実施された。そして「総会場に於ける第一日の行事」が終了した後、参加者は「宮城前へ奉拝の行進」をおこなった。第二日（6 月 3 日）は第一部会（会場は産業組合中央会館講堂）が「厚生事業当面の諸問題に関する事項」、第二部会（会場は三會堂講堂）が「軍人援護に関する事項」、第三部会（会場は府立東京商工奨励館講堂）が「人口増強に関する事項」、第四部会（会場は飛行館講堂）が「労務並職業輔換に関する事項」、第五部会（会場は蚕糸会館講堂）が「戦時下庶民生活問題に関する事項」について「意見要望の開陳及至は体験実情等の発表等」をおこなった。そして第三日（6 月 4 日）は協議総会（各研究協議会の報告・議決など）が実施された。

2. 全国方面委員大会（1927-1942）の内容の分析

次に全国方面委員大会の内容、すなわち協議事項と決議事項を整理し、通時的な変容の特徴を分析する。具体的には、全国方面委員大会の協議事項・決議事項と宣言（宣誓）を WordMiner® で分析し、通時的な変容の特徴を解明する¹⁾。

(1) 全国方面委員大会における協議事項

全国方面委員大会における協議事項は、第 1 回全国方面委員会議から聖業完遂全国方面委員報国会（13 回目）まで提示された内容である。そこで、各年次における協議事項をテキスト・マイニングで分析した。

表2は、各年次の全国方面委員大会における協議事項をテキスト・マイニングで分析した処理結果である²⁾。

表2 テキスト・マイニング (WordMiner®) による協議事項の処理結果

分類項目	テキスト
原文文字数	3258
分かち書き数	1750
キーワード数	366

さらに WordMiner® の「多次元データ解析」機能（クラスター数の設定値はデフォルト）を用いて、抽出したキーワード群（366）に基づく各年次単位（サンプル）のクラスター化を実行した結果、最も特徴的なクラスター数（隣接するクラスター数間で“階層の結合水準値”に最も差があるクラスター数のうち大きい値）は12（クラスター数11との差が0.21）であった（表3）。

表3 デフォルト設定による「多次元データ解析」の結果（サンプルのクラスター化）

クラスター数	階層水準に含まれるサンプル数	階層水準に含まれる構成要素数	階層の結合水準値	階層の結合水準値の差
1	13	366	0.97819	
2	12	358	0.95154	0.027
3	7	272	0.91058	0.041
4	5	86	0.89941	0.011
5	3	107	0.87314	0.026
6	2	86	0.85677	0.016
7	4	50	0.85292	0.004
8	4	165	0.84298	0.01
9	3	145	0.77243	0.071
10	3	40	0.71133	0.061
11	2	130	0.65258	0.059
12	2	26	0.44239	0.21

そこで、「多次元データ解析」機能におけるクラスター数の値を12に設定し、抽出したキーワード群（366）に基づく各年次単位（サンプル）のクラスター化を実行した結果、サンプルクラスターの組み合わせは表4が示す結果となった。

表4の分析結果は、全国方面委員大会の各年次における協議事項（キーワード群）が12のクラスター構造であることを示している。この結果に基づくならば、第10回全国方面委員大会と第11回全国方面委員大会の協議事項を除く全国方面委員大会の協議事項は各年次単位で特徴的な内容を示しているといえよう。

表4 協議事項のキーワード群を分析したサンプルクラスターの組み合わせ

	サンプル クラスター01 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター02 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター03 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター04 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター05 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター06 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター07 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター08 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター09 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター10 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター11 クラスター サイズ:2	サンプル クラスター12 クラスター サイズ:1
1	第1回	第7回	第4回	第3回	第12回	第6回	第2回	第13回	第8回	第9回	第10回	第5回
2											第11回	

備考：第1回は全国方面委員会議、第2～12回は各回全国方面委員大会、第13回は聖業完遂全国方面委員報国会。

一方、同じサンプルクラスター11に属する1939（昭和14）年の第10回全国方面委員大会と1940（昭和15）年の第11回全国方面委員大会は協議事項（キーワード群）の特徴が類似しており、検定値が最も小さいサンプル（当該クラスターの重心に近く、そのクラスターに特徴的なサンプル）は第10回全国方面委員大会の協議事項（検定値0.11）であった（表5）。

表5 サンプルクラスター11に属するサンプルの検定値

11：サンプルクラスター11		
	サンプル	検定値
1	第10回	0.11
2	第11回	0.25

(2) 全国方面委員大会における決議事項

全国方面委員大会における決議事項は、第1回全国方面委員会議、第2回全国方面委員大会、第4回全国方面委員大会、第5回全国方面委員大会、第6回全国方面委員大会、第7回全国方面委員大会、第8回全国方面委員大会、第9回全国方面委員大会、第10回全国方面委員大会、第11回全国方面委員大会、第12回全国方面委員大会で提示された内容である。そこで、各年次における決議事項をテキスト・マイニングで分析した。表6は、各年次（上記）の全国方面委員大会における決議事項をテキスト・マイニングで分析した処理結果である³⁾。

表6 テキスト・マイニング（WordMiner®）による決議事項の処理結果

分類項目	テキスト
原文文字数	10631
分かち書き数	5972
キーワード数	317

次にWordMiner®の「多次元データ解析」機能（クラスター数の設定値はデフォルト）を用いて、抽出したキーワード群（317）に基づく各年次単位（サンプル）のクラスター化を実行した結果、最も特徴的なクラスター数（隣接するクラスター数間で“階層の結合水準値”に最も差があるクラスター数のうち大きい値）は8（クラスター数7との差が0.053）であった（表7）。そこで、「多次元データ解析」機能

におけるクラスター数の値を8に設定し、抽出したキーワード群（317）に基づく各年次単位（サンプル）のクラスター化を実行した結果、サンプルクラスターの組み合わせは表8が示す結果となった。

表7 デフォルト設定による「多次元データ解析」の結果（サンプルのクラスター化）

クラスター数	階層水準に含まれるサンプル数	階層水準に含まれる構成要素数	階層の結合水準値	階層の結合水準値の差
1	11	317	0.96892	
2	10	300	0.92288	0.046
3	8	248	0.88342	0.039
4	7	225	0.86946	0.014
5	5	177	0.85055	0.019
6	3	122	0.83693	0.014
7	2	73	0.81825	0.019
8	2	52	0.76526	0.053
9	2	48	0.74587	0.019
10	2	55	0.71405	0.032

表8 決議事項のキーワード群を分析したサンプルクラスターの組み合わせ

	サンプル クラスター1 クラスター サイズ:2	サンプル クラスター2 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター3 クラスター サイズ:2	サンプル クラスター4 クラスター サイズ:2	サンプル クラスター5 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター6 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター7 クラスター サイズ:1	サンプル クラスター8 クラスター サイズ:1
1	第1回	第5回	第8回	第9回	第7回	第6回	第4回	第10回
2	第2回		第11回	第12回				

備考：第1回は全国方面委員会議。第2～12回は各回全国方面委員大会。

表8の分析結果は、全国方面委員大会の各年次における決議事項（キーワード群）が8のクラスター構造であることを示している。このうち、複数のサンプルが属しているサンプルクラスター1・3・4は異なる年次の決議事項（キーワード群）が類似した特徴であるといえよう。具体的には、サンプルクラスター1に属する1927（昭和2）年の第1回全国方面委員会議と1929（昭和4）年の第2回全国方面委員大会の決議事項（キーワード群）が類似した特徴であり、サンプルクラスター3に属する1937（昭和12）年の第8回全国方面委員大会と1940（昭和15）年の第11回全国方面委員大会の決議事項（キーワード群）も特徴が類似している。さらに1938（昭和13）年の第9回全国方面委員大会と1941（昭和16）年の第12回全国方面委員大会の決議事項（キーワード群）も同様である。

表9は、複数のサンプルが属するサンプルクラスター1・3・4について検定値が最も小さいサンプル（すなわち当該クラスターの重心に近く、そのクラスターに特徴的なサンプル）を分析した結果である。この分析結果（表9）に基づくならば、サンプルクラスター1は第2回全国方面委員大会の決議事項（検定値0.11）が特徴的なサンプルである。また、サンプルクラスター3は第8回全国方面委員大会の決議事

項（検定値 0.21）が特徴的なサンプルであり，サンプルクラスター 4 は第 12 回全国方面委員大会の決議事項（検定値 0.15）が特徴的なサンプルであるといえよう。

表 9 サンプルクラスター 1・3・4 に属するサンプルの検定値

1：サンプルクラスター 1			3：サンプルクラスター 3			4：サンプルクラスター 4		
	SEQ	検定値		SEQ	検定値		SEQ	検定値
1	第 2 回	0.11	1	第 8 回	0.21	1	第 12 回	0.15
2	第 1 回	0.45	2	第 11 回	0.3	2	第 9 回	0.33

備考：第 1 回は全国方面委員会議．第 2 ～ 12 回は各回全国方面委員大会．

3. 考察

表 10 は，以上の分析結果を一覧表にまとめたものである．

表 10 全国方面委員大会の協議事項・決議事項とサンプルクラスターの同異

大会の名称（開催年）	サンプルクラスターが同一 （協議事項）	サンプルクラスターが同一 （決議事項）
第 1 回全国方面委員会議（1927）		第 2 回全国方面委員大会（1929）
第 2 回全国方面委員大会（1929）		第 1 回全国方面委員会議（1927）
第 3 回全国方面委員大会（1933）		
第 4 回全国方面委員大会（1933）		
第 5 回全国方面委員大会（1934）		
第 6 回全国方面委員大会（1935）		
第 7 回全国方面委員大会（1936）		
第 8 回全国方面委員大会（1937）		第 11 回全国方面委員大会（1940）
第 9 回全国方面委員大会（1938）		第 12 回全国方面委員大会（1941）
第 10 回全国方面委員大会（1939）	第 11 回全国方面委員大会（1940）	
第 11 回全国方面委員大会（1940）	第 10 回全国方面委員大会（1939）	第 8 回全国方面委員大会（1937）
第 12 回全国方面委員大会（1941）		第 9 回全国方面委員大会（1938）
聖業完遂全国方面委員報国会（1942）		

全国方面委員大会における協議事項・決議事項の通時的な変容は二つの期間で関連性を示している．すなわち 1927（昭和 2）年から 1929（昭和 4）年に至る期間（第 1 回全国方面委員会議と第 2 回全国方面委員大会における決議事項），1937（昭和 12）年から 1941（昭和 16）年に至る期間（第 8 回全国方面委員会議と第 12 回全国方面委員大会における協議事項・決議事項）である．一方，1933（昭和 8）年から 1936（昭和 11）年に至る期間（第 3 回全国方面委員大会と第 7 回全国方面委員大会）と 1942（昭和 17）年の聖業完遂全国方面委員報国会（13 回目）は協議事項・決議事項が各年次単位で異なる特徴を示している．

表 10 から理解できるように、1927（昭和 2）年から 1929（昭和 4）年に至る期間は第 1 回全国方面委員会議と第 2 回全国方面委員大会の決議事項が関連している。一方、両大会の協議事項は関連性が示されていない。この両大会は、第 3 回全国方面委員大会以降と異なり、中央社会事業協会が主催している。また、両大会に挟まれた 1928（昭和 3）年は 47 道府県全域に方面委員制度が設立された年である（表 1 参照）。したがって、この時期における方面委員の組織的な運動は、関連団体（中央社会事業協会）と協力しながら取り組んでいた点が特徴である。

その後、1933（昭和 8）年から 1936（昭和 11）年に至る期間（第 3 回全国方面委員大会と第 7 回全国方面委員大会）は協議事項・決議事項が各年次単位で異なる特徴を示している。この時期の前年、すなわち 1932（昭和 7）年は全日本方面委員連盟が発足している。また、方面委員の実践（生活扶助）と関連深い救護法も施行されている。とりわけ全日本方面委員連盟の発足は、方面委員の組織的な運動が新たな段階に入ったことを示しており、1933（昭和 8）年の第 3 回全国方面委員大会以降、全国方面委員大会は全日本方面委員連盟が主催団体となった。したがって、この時期における方面委員の組織的な運動は、当事者団体（全日本方面委員連盟）を基盤とした取り組みが特徴である。

1937（昭和 12）年から 1941（昭和 16）年に至る期間（第 8 回全国方面委員大会から第 12 回全国方面委員大会）は、複数の大会で協議事項と決議事項が関連性を示している。この時期の初年次にあたる 1937（昭和 12）年は、方面委員令（勅令第 398 号）が施行された。また、方面委員の実践（軍事扶助）と関連深い軍事扶助法（旧軍事援護法）も施行されている。特に方面委員令の施行は方面委員の組織的な運動に大きな影響を与えた。つまり、この時期における方面委員の組織的な運動は、方面委員の制度化（方面委員令の施行）を基盤とした取り組みが特徴である。換言するならば、1937（昭和 12）年から 1941（昭和 16）年は、国の政策と関連を深めていった時期であったといえよう。その端的な例は、第 8 回全国方面委員大会の「内務大臣諮問事項に関する第一特別委員会」設置であり、第 9 回全国方面委員大会から第 11 回全国方面委員大会における「厚生大臣諮問事項」の協議と決議である。

そして 1942（昭和 17）年の聖業完遂全国方面委員報国大会における協議事項・決議事項は、それまでの大会と関連していない点が特徴であろう。そのような特徴は、本大会における各部会の協議事項（第一部会の「厚生事業当面の諸問題に関する事項」、第二部会の「軍人援護に関する事項」、第三部会の「人口増強に関する事項」、第四部会の「労務並職業輔換に関する事項」、第五部会の「戦時下庶民生活問題に関する事項」）が示唆している。つまり、聖業完遂全国方面委員報国大会が開催された 1942（昭和 17）年における方面委員の組織的な運動は、当時の国の政策や社会状況と一体化した点が特徴である。

Ⅲ. まとめ

方面委員による組織的な運動の特性（各年次の特徴と通時的な変容の特徴）を解明するため、本稿は、1927（昭和 2）年の第 1 回全国方面委員会議から 1942（昭和 17）年の聖業完遂全国方面委員報国大会までの各大会における概要を整理し、各年次における全国方面委員大会の内容をテキスト・マイニングの方法によって比較分析した。その結果、以下の特性が明らかになった。

- ① 1927（昭和 2）年から 1929（昭和 4）年（第 1 回全国方面委員会議と第 2 回全国方面委員大会）における方面委員の組織的な運動は、関連団体（中央社会事業協会）と協力しながら取り組んでいた点が特徴である。

- ②1933（昭和8）年から1936（昭和11）年（第3回全国方面委員大会と第7回全国方面委員大会）における方面委員の組織的な運動は、当事者団体（全日本方面委員連盟）を基盤とした取り組みが特徴である。
- ③1937（昭和12）年から1941（昭和16）年（第8回全国方面委員大会から第12回全国方面委員大会）における方面委員の組織的な運動は、方面委員の制度化（方面委員令の施行）を基盤とした取り組みが特徴である。換言するならば、1937（昭和12）年から1941（昭和16）年は、国の政策と関連を深めていった時期であったといえよう。
- ④1942（昭和17）年における方面委員の組織的な運動は、当時の国の政策や社会状況と一体化した点が特徴である。

以上の分析結果は、先行研究の成果、すなわち「元来任意的、地方的な活動をその基盤としながら、順次アンシュタルト化の過程をたどってきた方面委員制度は、11年に方面委員令が成立することによって、その任意的発展過程に終止符が打たれ、画一的で統合的な制度体系にとって代られることになった」という遠藤（1974）の指摘を裏付けている。そして、本稿で分析した方面委員の組織的な運動の特性（1927年から1942年の間に開催された全国方面委員大会の内容）は、方面委員の実践にも様々な影響を及ぼしている可能性が高いといえるだろう。

註

- 1) 『方面事業二十年史』は第5回全国方面委員大会における第三日の詳細を記載していないため、省略する。
- 2) 各年次の全国方面委員大会における協議事項をテキスト・マイニング（ソフトウェアのWordMiner®）で分析する際、キーワードの「最小基数」は2、「最大基数」は3に設定した。
- 3) 各年次の全国方面委員大会における決議事項をテキスト・マイニング（ソフトウェアのWordMiner®）で分析する際、キーワードの「最小基数」は3、「最大基数」は4に設定した。その理由は、上記2)の協議事項と同じ設定でソフトウェアのWordMiner®が処理できなかったためである。

文献

- 遠藤興一（1974）「方面委員制度史序説」『明治学院論叢 社会学・社会福祉学研究』219（40）. 35-70.
- 全日本方面委員連盟（1941）『方面事業二十年史』全日本方面委員連盟
- 全日本方面委員連盟（1943）『聖業完遂全国方面委員報国会報告書』全日本方面委員連盟

備考

本論文は、筆者の学位請求論文の一部を加筆・修正したものである。

坪井真氏 学位請求論文要旨（課程博士）

「方面委員による実践の共時的および通時的特性——キスト・マイニングと質的比較分析を用いた事例記録の分析を中心に——」

I. 研究目的

本研究は「歴史社会状況」や「実践行為」という鍵概念で構成された地域福祉研究の基本的課題（右田、2006）を論及するため、社会的変容の過程で連続性が認められる方面委員と民生委員児童委員のうち、戦前期の方面委員の実践および当時の社会状況を対象とする。

方面委員に関する先行研究は、方面委員の実践を取り巻く制度や地域という側面（外在的要因）から方面委員の実践特性を解析している先行研究は多い。しかしながら、方面委員の実践特性（内在的諸要素）を様々な側面（外在的要因）から解析する研究は今後の課題である。そこで本研究は、歴史的事象に対する社会科学的方法で方面委員による実践の特性を帰納的に分析し、理論化を図るため、以下の研究目的を設定する。①方面委員の実践（従属変数）に対する場（独立変数：関連政策、委員の組織的運動、実践地域や所属組織の特性）の影響を分析し、社会状況（同時期における関連事象）に影響を受けた方面委員の実践特性を解明する。②方面委員の実践（従属変数）に対する場（独立変数：異なる時期で変容もしくは変容しなかった特性）の影響を分析し、歴史状況（関連事象の時系列変容）に影響を受けた方面委員の実践の変容特性を解明する。なお、分析対象となるテキスト型データは『方面叢書』（全日本方面委員連盟 1934～1942）の各号に記載された事例記録（一般取扱・生業扶助・軍事扶助・進展実例）である。

II. 方法

本研究は、①独立変数（方面委員に関連する政策、方面委員の組織的運動、実践地域の特性、所属組織の特性、時期）と従属変数（実践主体、実践の対象者、実践の内容、実践の目的、実践の方法）の設定、②非形式的言語分析（理論命題1～5の生成→作業仮説の設定）、③形式的演繹推理（事例分析をとおした作業仮説の検討→仮説検証）というプロセスで方面委員による実践特性を分析し、理論化を図る。なお、事例記録をテキスト型データ（具体的には事例記録のキーワード群）に変換し、事例記録から抽出した各データを分析するため、テキスト・マイニング（ソフトウェアはWordMiner®）とブル代数に基づく質的比較分析（以下「質的比較分析」という）の方法を用いる。

III. 結果と考察

変数相互の関係性で具体的に支持された理論命題4・5（共時的側面[同時期における関連事象]の理論）の項目は以下のとおりである。①方面委員が所属する組織特性や当該地域（行政区画）における方面委員の職業特性が異なると実践主体や実践の内容の特徴も変容する。②方面委員が所属する組織特性や当該地域（行政区画）における方面委員の職業特性が異なっても、実践の対象者の特徴は変容しない場合（つまり共通点）が多い。また、理論命題1で支持された項目は、実践の内在的諸要素（従属変数）に影響を及ぼす政策・制度（独立変数）は、属人的な外在的要因（方面委員が所属する組織の特性や地域単位の職業特性）に影響を受ける可能性が高いという点であった。

一方、通時的側面（関連事象の時系列変容）の理論では、方面委員の実践の場に内在する外在的要因が通時的・共時的に変容しても、実践の内在的諸要素である実践の対象者（従属変数）は影響を受けない。また、通時的な政策・制度（独立変数）の変容は方面委員の実践に強い影響を及ぼす。